

イラクの治安改善のための経済開発に係る東京会議

2018年4月5日、東京

共同議長サマリー

イラクは、復興、社会経済活動や民間部門の投資を妨げてきた繰り返される暴力の連鎖に耐えてきました。治安の空白状態において経済成長はなく、同様に、持続的発展の不在にあって治安を確立することはできないということは、広く認識されています。

2018年4月5日、関連する中東やその他地域の諸国、国際機関が一同に会し、イラクの治安改善のための経済開発に係る東京会議が開催されました。本会議の目的は、治安と雇用の創出を重視し、イラクの現状に対する共通認識を育み、持続可能な平和を築くためのイラクの人々の努力を、治安と発展の連携による包括的なアプローチをもって支援することの重要性を確認することでした。

イラク政府からは、武器及び銃弾の効果的な管理を促す条件について発表が行われました。同発表では、暴力的過激主義を生み出す可能性のある青年及び社会的弱者の失業への対策についても焦点が当てられました。主要な課題の一つは、労働市場のニーズに合致する職業訓練を行うことです。

今後に向けて、本会議では段階的なアプローチが提案されました。このアプローチは、イラクにおける治安と発展の連携へのアプローチを試すパイロット事業の基礎を築くため、関連する国際的なパートナー、特に世界銀行との協力のもと、分析作業と技術的な評価の実施により始まります。このため、共同議長は、出席者から広く賛同を得た計画及び取組を調整するための作業部会の設置を発表しました。